

〔様式1〕 平成18年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成18年4月28日		記入者		連絡先 内線3811
部 名	消防本部	課 名	防災課	課長名	井上仁志
事務事業名	防災用車両維持管理事業				
予算上の事務事業名	防災用車両維持管理費				
1 総合計画における位置づけ			施策コード	23120	
基本目標	Ⅱ「ゆとりある みどり豊かな環境共生都市」をめざして				
政策名	第3章 安全に暮らせる都市の実現をめざします				
基本施策名	第1節 災害に強いまちづくり				事業開始年度
施策名	第2施策 防災対策の強化				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等	災害対策基本法、相模原市地域防災計画				
3 個別計画の概要	概要				
計画名	相模原市地域防災計画		市域並びに市民の安全を災害から確保するため、災害に強いまちづくりをの実現を目指し、災害対策に必要な施策等を計画したものの。		
計画年次	昭和39	年度～		年度	
4 事業形態の区分					
5 事業概要					
(1) 事業の目的 (何のために行うのか、またはもたらしたい成果)					(2) 対象 (誰、何)
防災課事業を遂行するため、起震車(2台)、災害対策活動車(1台)、業務車両(1台)を維持管理する。 ○起震車：地震の疑似体験をすることにより、市民の災害対応力や防災意識の向上を高めることを目的とする。 ○災害対策活動車：災害時に被災地の状況を的確に把握するため、衛星電話等を搭載した四輪駆動車を維持管理する。					市民、市内事業所 防災関係職員
(3) 平成17年度事業の内容 (活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容 (活動)なのか。					
○起震車2台の運用状況 訓練回数：205回、体験者数：18,899人 ○指令車(1台) 廃車→災害対策活動車1台購入 (17年度災害対策活動車等整備事業費6,120千円で購入) ○各車両の法定点検、保険料、重量税、起震装置点検修繕、燃料費の支払い等					
6 関連・類似事業や他市の状況	消防車両維持管理費 (警防課予算)				
7 事業費の推移	〔単位：千円〕				
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業費	1,116	1,620	877	1,513	1,513
一般財源	961	1,532	877	1,513	1,513
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	155	88	0	0	0
人件費の合計	467	470	469	469	469
事業コスト合計	1,583	2,090	1,346	1,982	1,982
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (または、主たる事業名)	防災用車両維持管理費			対象名称 と単位	配置車両数 (車両数)
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業コスト(主たる事業)	1,583	2,090	1,346	1,982	1,982
対象数	4	4	4	4	4
単位あたり経費(円)	395,750	522,500	336,500	495,500	495,500
前年度比		1.32	0.64	1.47	1.00

9 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	防災用車両配置数(台)		指標式と指標の説明	防災用車両配置数 ÷ 防災用車両配置予定数 × 100	
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)
実績	4.0	4.0	4.0		
目標	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
目標達成度(%)	100.0	100.0	100.0		
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	起震車稼働率(%)		指標式と指標の説明	起震車稼働回数 ÷ 稼働目標回数 × 100	
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)
実績	180.0	183.0	205.0		
目標	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0
目標達成度(%)	90.0	91.5	102.5		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A:妥当である・B:妥当性に課題がある・C:妥当でない]					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A:有効である・B:有効性を高める余地がある・C:有効でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A:効率が良い・B:効率性を高める余地がある・C:効率が悪い]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価(一次評価)					
(1) 自動判定結果					
★★★★★	[★★★★★]: 良好な状態を維持する事業				
	[★★★★]: 概ね良好な状況である事業				
	[★★★]: 見直しを行う必要がある事業				
	[★★]: 抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課の課長による評価(今後の方向性)			(3) 課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	・拡充・充実		合併した津久井地域においては、これまで起震車が配置されておらず、今後、防災意識の向上を高めるために津久井地域においても震度体験訓練を積極的に行う必要がある。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
平成18年度中に既存の起震車を1台を津久井地域へ配置し、新たに起震車を1台購入する。			これまで津久井地域では、起震車による震度体験訓練が行われておらず、今後啓発活動を高める必要がある。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価(今後の方向性)			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		現行の車両体制で震度体験訓練等の啓発活動を行うこと。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			